

釣り施策の現状と課題—千葉県を事例として—

スポーツマーケティングゼミナール 1314062 谷中 達哉

1. 研究動機・研究目的

わが国では、観光庁の方針の下で観光立国の推進のため様々な取り組みがおこなわれている。観光立国推進の柱の一つとして JSTA(一般社団法人 日本スポーツツーリズム推進機構)が推進しているスポーツツーリズムが注目されてきた。スポーツツーリズムは主に「みるスポーツ」、「するスポーツ」に重きを置いておこなわれてきており、スポーツを観光資源として地域の交流人口や滞留人口を増やそうと取り組まれている。

日本は島国であると同時に山間部が国土の多くの割合を占めるため、海や川などの自然資源が豊富であり、原田(2012)が「日本の自然環境を活用したアウトドアスポーツやレジャー活動の推進が期待されている」と述べているように、これらの資源を有効活用することは観光立国推進の一助になることが考えられる。古来これらの自然の中でおこなわれてきた釣りは、日本人にとって遊びやレジャーとして身近なものであった。現代においても釣りは誰でも参加することが出来るレジャー活動である。また海洋性レジャーは昔からすだて漁、地引網など日本の観光活動として浸透している。このことから釣りも観光資源としての要素を満たしていると言える。また釣りにおいて良く釣れる時間帯は「朝マヅメ」や「タマヅメ」といった早朝と夕方から夜であるため、参加者が宿泊を伴う観光をおこなうことも予想され、地域経済へのより大きな貢献も期待される。

実際に千葉県の海沿いの自治体の中には釣りを活用した独自の観光事業がおこなわれている地域もあり、釣りは観光資源として期待されている。しかしながら、釣りがどのように観光資源として活用されているのか、継続的に観光事業が実施されているのか、関係団体や組織は観光資源としての釣りをどのようにとらえているのかについては明らかにされていない。そこで本研究では、千葉県及び千葉県内の自治体の釣り施策の現状・課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

研究対象は海釣り体験モデル事業を主催した千葉県と、「ちば釣りガイド」で紹介された自治体の中から、海釣り施設を設置している市原市、有名な漁港があり釣りが盛んであることが予想される旭市・いすみ市、海を観光資源として推進している館山市を選定した。それぞれの自治体の観光課の担当者に直接インタビュー調査及び電話・メールでの調査をおこなった。

質問項目は環境省(2011)の「リユース促進モデル事業の効果測定方法(案)」の質問項目に基づいて選定した。調査項目は、大きく4つに分かれる。質問内容は、海釣り体験モデル事業をおこなった(参加した)理由・経緯、海釣り体験モデル事業をおこなった(参加した)感想、海釣り体験モデル事業の前後における観光客数の変化、釣り施策の現状と今後「釣り」を観光資源として発展させる意向の4項目を設定した。

3. 主な結果と考察

千葉県としては現在釣り施策をおこなっていないとしている。県としては、あくまでも「きっかけ作り」をおこない、具体的な企画運営は各市町村や企業におこなってもらい、それに対して補助金を出すなどして支援していきたいとしている。

各自治体の取り組みとしてはいすみ市と館山市が挙げられる。いすみ市は現在アジ釣りフェスタ、沖釣りフェスタ等、釣りを活用した観光促進をおこなっている。また毎週日曜日に朝市を開催し、いすみ市の美味しい食を知ってもらい最終的には「食の町」として町おこしすることを目標としているおり、魚介類のブランド化をして他の海でとれたものとの差別化を図るなどの取り組みをおこなっている。館山市では近隣市町と民間企業と連携し、気軽に楽しめる釣りを提案するという取り組みをおこなっている。旭市と市原市では、現在釣りに関する施策はおこなっていない。

4. 結論

今回の調査で、県と各自治体の連携の弱さが示唆された。海釣り体験モデル事業に関する質問に関しての対応の違いにおいて特徴的であった。県としては各自治体に研究会へ参加してもらい、連携して事業をおこなったという認識であったが、自治体は、県からの意向を受けて事業を展開したという意識が強く、各自治体が持つ潜在需要や資源を必ずしも活用しようとしたものではなかったことがインタビューから読み取ることができた。今後の課題としては、事業をおこなう際に県の意向だけでなく、参加する各自治体のニーズや現状に合った方法でおこない、自治体がその後の施策に活かせるような事業を展開することが重要である。

また釣りを観光としておこなうためにはただ釣りをしてもらいだけでなく、豊かな漁場などの他の地域にはない強みのアピールや、魚介類のブランド化など新たな価値の創造といった努力が必要であるが、いすみ市のインタビューからは「地元の魅力」というものは住んでいると、それが普通になってしまい、なかなか付くことが出来ないことが分かった。強みをアピールしたり、新たな価値を創造したりするためには気づくことが当然必要になる。今回調査した自治体のほとんどは釣り施策をおこなっていなかった。しかし、千葉県は都心から近く、どこでも釣りができるという、釣り人にとっては魅力のある地域である。その魅力に気付くことが、いすみ市を除く自治体の課題と言える。

以上の2点が今後釣りを観光資源として活用するための課題と言える。

5. 卒業論文の執筆を終えて

本論文を作成するにあたり、指導教員の工藤康宏先生から、丁寧かつ熱心なご指導を賜りました。ここに感謝の意を表します。また、調査に協力して頂いた、千葉県商工労働部観光企画課、旭市商工振興課、いすみ市水産商工課、館山市商工観光課、市原市観光振興課の担当して下さった方々に心から御礼申し上げます。